



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2003 URL <https://www.nittofuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 佳久  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,458	15.6	1,181	8.6	1,325	7.2	919	9.0
2022年3月期第1四半期	14,236	4.6	1,087	1.3	1,237	△0.5	843	△4.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,400百万円(112.6%) 2022年3月期第1四半期 658百万円(△45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	100.97	—
2022年3月期第1四半期	92.36	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	55,461	42,378	76.3
2022年3月期	55,870	41,753	74.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 42,320百万円 2022年3月期 41,701百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	157.00	—	85.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	75.00	—	79.00	154.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した場合の第2四半期末配当金は78.5円となり、1株当たり年間配当金は163.5円となります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	13.6	2,200	4.9	2,400	2.9	1,700	△4.7	186.69
通期	67,000	12.9	4,600	4.4	5,000	2.3	3,500	△5.8	384.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,384,728株	2022年3月期	9,384,728株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	278,859株	2022年3月期	278,833株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,105,876株	2022年3月期1Q	9,131,473株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の予防対策として実施されていた各種規制の緩和が進み経済活動の持ち直しが期待されましたが、急激な円安の進行や緊迫するロシア・ウクライナ問題による国際情勢の不安定化、資源価格・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度を最終年度とする中期経営計画「New Foundation for the Future」の達成に向け、「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し、①成長を支える設備・人材投資、②グループ経営基盤及び連携の強化、③海外ミックス粉事業の面展開と小麦粉の輸出拡大、④美味しさと健康を軸とした製品ラインナップの拡充、⑤「主食を通じた食と健康の課題解決」につながる新規事業機会の創出、の5つの重点戦略に取り組んでおります。

当社グループの第1四半期の業績につきましては、主力の小麦粉の販売数量は若干減少しましたが、外国産小麦の政府売渡価格の引き上げ（昨年4月に平均5.5%、10月に平均19.0%）に伴う小麦粉販売価格改定の影響等により、売上高は164億5千8百万円（前年同期比15.6%増）の増収となりました。利益面では、グループ各社とも堅調に推移し、特に海外子会社の売上・利益の伸長と利益率の向上もあって、経常利益は13億2千5百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億1千9百万円（前年同期比9.0%増）の増益となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	14,236	16,458	2,221	15.6%
営業利益	1,087	1,181	93	8.6%
経常利益	1,237	1,325	88	7.2%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	843	919	75	9.0%

〔セグメント別営業概況〕

## ① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	12,025	14,127	2,101	17.5%
営業利益	967	1,084	116	12.0%

「製粉及び食品事業」につきましては、外国産小麦の政府売渡価格の引き上げに伴う小麦粉販売価格の改定実施の影響や、海外子会社における拡販・需要回復等により、売上高は前年同期比17.5%増の141億2千7百万円となりました。営業利益につきましては、当社及び国内子会社の増収に伴う売上総利益の増加や海外子会社の利益率向上により、10億8千4百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均17.3%引き上げられたことに伴い、当社においても6月20日納品分より小麦粉製品の価格を改定しております。

## ② 外食事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	2,173	2,298	125	5.8%
営業利益	87	48	△38	△44.3%

「外食事業」の㈱さわやか（当連結対象期間1月～3月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店のキャンペーン商品の販売好調などにより、売上高は前年同期比5.8%増加し22億9千8百万円となりました。しかしながら営業利益は、著しい電気代の高騰や配達代行の対象店舗数拡大による配送コストの増加などにより、4千8百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

## ③ 運送事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	502	516	14	2.9%
営業利益	21	41	19	92.4%

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、売上高は、前年同期比 2.9%増加し5億1千6百万円となりました。営業利益は、継続的な燃料代の高騰等もありましたが、運賃改定による売上利益の増加やコスト削減に努めた結果、4千1百万円（前年同期比 92.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年6月期	比較
流動資産	30,326	29,127	△1,199
固定資産	25,544	26,334	790
資産計	55,870	55,461	△408
流動負債	10,658	9,389	△1,269
固定負債	3,458	3,694	235
負債計	14,117	13,083	△1,033
純資産	41,753	42,378	625
負債・純資産計	55,870	55,461	△408

流動資産は291億2千7百万円で、現金及び預金や短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億9千9百万円減少しました。固定資産は263億3千4百万円で、時価評価による投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億9千万円増加しました。この結果、資産合計は554億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少しました。

流動負債は 93億8千9百万円で、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少した等により、前連結会計年度末に比べ12億6千9百万円減少しました。固定負債は36億9千4百万円で、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円増加しました。この結果、負債合計は130億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円減少しました。

純資産は利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円増加し、423億7千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加して 76.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・社会活動に多大な影響を与えておりますが、2022年7月以降、感染力の強い変異株により感染拡大が再燃しております。当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間の業績に一定程度の影響はあったものの重要な影響はありませんでした。現時点では、新型コロナウイルス感染症が与える影響や収束時期については不透明であります。今後の当社グループ業績への影響も限定的であると見込んでおります。

また、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格・原油価格の高騰に加えて、足元では急速な円安・ドル高が進行するなど、当社グループの経営成績に影響を与えるリスクはあるものの、現時点において2023年3月期（2022年度）の業績見通しは、連結売上高670億円（対前期比12.9%増）、連結経常利益50億円（対前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（対前期比5.8%減）と2022年5月6日発表の業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績動向により当社グループの業績見通しに修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,729	1,522
受取手形及び売掛金	8,740	9,057
商品及び製品	2,554	2,854
原材料及び貯蔵品	8,529	8,360
短期貸付金	8,079	6,765
未収還付法人税等	6	6
その他	693	567
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	30,326	29,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,720	4,705
機械装置及び運搬具（純額）	3,580	3,888
土地	4,543	4,547
建設仮勘定	657	655
その他（純額）	425	436
有形固定資産合計	13,928	14,232
無形固定資産		
のれん	38	32
その他	597	585
無形固定資産合計	635	618
投資その他の資産		
投資有価証券	7,486	8,036
差入保証金	794	799
退職給付に係る資産	2,237	2,215
繰延税金資産	184	148
その他	328	334
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	10,979	11,483
固定資産合計	25,544	26,334
資産合計	55,870	55,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,981	5,379
短期借入金	500	500
リース債務	0	0
未払法人税等	790	306
賞与引当金	649	255
役員賞与引当金	42	5
その他	2,694	2,940
流動負債合計	10,658	9,389
固定負債		
繰延税金負債	2,415	2,684
役員退職慰労引当金	77	82
退職給付に係る負債	311	303
資産除去債務	456	456
リース債務	3	3
その他	193	163
固定負債合計	3,458	3,694
負債合計	14,117	13,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	32,115	32,260
自己株式	△474	△474
株主資本合計	38,190	38,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,189	3,581
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	132	223
退職給付に係る調整累計額	188	176
その他の包括利益累計額合計	3,510	3,984
非支配株主持分	51	58
純資産合計	41,753	42,378
負債純資産合計	55,870	55,461

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	14,236	16,458
売上原価	10,726	12,691
売上総利益	3,510	3,766
販売費及び一般管理費		
販売手数料	159	184
販売運賃	670	714
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	526	554
賞与引当金繰入額	118	123
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	14	12
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
のれん償却額	5	5
その他	918	979
販売費及び一般管理費合計	2,423	2,585
営業利益	1,087	1,181
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	60	59
固定資産賃貸料	59	58
為替差益	—	11
その他	39	22
営業外収益合計	161	153
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	5	—
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	1	3
その他	4	5
営業外費用合計	11	9
経常利益	1,237	1,325



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	8
協力金収入	—	14
特別利益合計	1	23
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	11	12
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純利益	1,227	1,336
法人税、住民税及び事業税	196	278
法人税等調整額	185	135
法人税等合計	381	414
四半期純利益	845	922
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	843	919
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	392
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	41	93
退職給付に係る調整額	△15	△11
その他の包括利益合計	△187	477
四半期包括利益	658	1,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期等を予測することは困難ではありますが、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績等に与えた影響は軽微と判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合等、今後の状況変化により、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	11,573	2,172	40	13,786	—	13,786
海外事業(注3)	450	—	—	450	—	450
顧客との契約から生じる収益	12,023	2,172	40	14,236	—	14,236
売上高						
外部顧客への売上高	12,023	2,172	40	14,236	—	14,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	461	463	△463	—
計	12,025	2,173	502	14,700	△463	14,236
セグメント利益	967	87	21	1,076	10	1,087

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	13,465	2,298	35	15,799	—	15,799
海外事業(注3)	659	—	—	659	—	659
顧客との契約から生じる収益	14,124	2,298	35	16,458	—	16,458
売上高						
外部顧客への売上高	14,124	2,298	35	16,458	—	16,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	481	484	△484	—
計	14,127	2,298	516	16,942	△484	16,458
セグメント利益	1,084	48	41	1,174	7	1,181

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。